

第55期

2022 年 4 月 1 日 から
2023 年 3 月 31 日 まで

決 算 公 告

パナソニック デバイス S U N X 株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,145	流 動 負 債	4,875
現金及び預金	77	電子記録債務	123
売掛金	4,038	買掛金	2,769
商品及び製品	2,224	未払金	97
仕掛品	10	未払費用	1,843
原材料及び貯蔵品	1,934	賞与引当金	5
未収入金	463	退職給付引当金	24
未収還付法人税等	122	そ の 他	11
預 け 金	6,301	負 債 合 計	4,875
そ の 他	1,972		
固 定 資 産	7,724	(純資産の部)	
有形固定資産	4,541	株 主 資 本	19,994
建 物	643	資 本 金	3,155
構 築 物	19	資 本 剰 余 金	7,439
機 械 装 置	794	資 本 準 備 金	6,825
工具器具及び備品	433	その他資本剰余金	614
土 地	2,114	利 益 剰 余 金	9,399
建 設 仮 勘 定	536	利 益 準 備 金	296
無形固定資産	868	その他利益剰余金	9,102
ソフトウェア	201	別 途 積 立 金	7,653
ソフトウェア仮勘定	666	繰越利益剰余金	1,449
投資その他の資産	2,314		
関係会社株式	1,393	評 価 ・ 換 算 差 額 等	▲0
関係会社出資金	762	繰延ヘッジ損益	▲0
繰延税金資産	159	純 資 産 合 計	19,994
資 産 合 計	24,869	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,869

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,456
売 上 原 価		25,720
売 上 総 利 益		9,735
販売費及び一般管理費		10,762
営 業 損 失		1,026
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,835	
受取地代家賃	134	
為替差益	78	
その他の	1	3,049
営 業 外 費 用		
固定資産廃棄損	6	
その他の	0	6
経 常 利 益		2,016
税引前当期純利益		2,016
法人税、住民税及び事業税	▲73	
法人税等調整額	166	93
当 期 純 利 益		1,922

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社法計算規則に基づく公告事項

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯蔵品 …最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定額法

主な耐用年数は建物が3年～47年、機械装置が4年～7年、工具器具及び備品が2年～10年であります。

② 無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員（臨時従業員を含む）の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額の見込額に基づき、計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

(5) 消費税等の会計処理の方法…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

2. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業は、FAを主たる事業とする単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 159百万円

② その他の事項

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 計算書類に計上した金額

有形固定資産 4,541百万円

無形固定資産 868百万円

②その他の事項

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否の判定単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローの金額等について一定の仮定を設定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態によりキャッシュ・フローの状況が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,575百万円
 (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債権 620百万円
 短期金銭債務 1,933百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業取引による取引高
 売上高 2,076百万円
 製品等仕入高 18,087百万円
 支払販売支援費等 142百万円
 (2) 営業取引以外の取引高
 その他営業外取引 2,814百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期の末日における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 56,273,424株
 (2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2022年6月14日 株主総会	普通株式	2,581	45.86	2022年3月31日	2022年6月15日

- (3) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月15日開催の定時株主総会の議案において、第55期の期末配当を定時株主総会日における唯一の株主であるパナソニック出資合同会社に対して配当を行います。なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

配当金の総額 1,685百万円 (予定)

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	181百万円
外国税額控除限度超過額	407百万円
棚卸資産評価減	156百万円
退職給付引当金	8百万円
減価償却累計額	15百万円
子会社株式	668百万円
その他	19百万円
繰延税金資産小計	1,455百万円
評価性引当額	▲1,295百万円
繰延税金資産合計	159百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計処理の変更による影響はないものとみなしています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、パナソニック株式会社への短期的な預託等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。関係会社株式（貸借対照表計上額1,393百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額762百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	77	77	—
(2) 売掛金	4,038	4,038	—
(3) 未収入金	463	463	—
(4) 未収還付法人税等	122	122	—
(5) 預け金	6,301	6,301	—
資産計	11,003	11,003	—
(1) 買掛金	2,769	2,769	—
(2) 未払金	97	97	—
(3) 未払費用	1,843	1,843	—
負債計	4,710	4,710	—

(注) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等、(5) 預け金

現金及び預金、売掛金、未収入金、未収還付法人税等、預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用

買掛金、未払金、未払費用はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引関係

(1) 子会社

会社名	資本金 (又は 出資金)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所 有割合)	関係内容		取引内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
				役員の 兼務等	事業上の関係				
パナソニック デバイス SUNX 竜野株式会社	百万円 450	自動制御 機器等の 開発、製造 及び販売	(所有) 直接 100.0%	あり	製品及び 原材料の仕入	営業取引 製品及び材料仕入高 ロイヤルティ	百万円 8,348 93	買掛金 売掛金	百万円 1,021 9
パナソニック デバイス SUNX 九州株式会社	百万円 86	自動制御 機器等の 開発、製造 及び販売	(所有) 直接 100.0%	あり	製品及び 原材料の仕入	営業取引 製品及び材料仕入高	百万円 6,404	買掛金	百万円 561
パナソニック デバイス SUNX 蘇州有限会社	万 US ドル 842	自動制御 機器等の 開発、製造 及び販売	(所有) 直接 97.5%	あり	製品及び 原材料の仕入	営業取引 製品及び材料仕入高	百万円 3,273	買掛金 売掛金	百万円 216 387
						製品売上高 ロイヤルティ	979 886		
						営業取引以外の取引 受取配当金	2,253	—	—
パナソニック デバイス SUNX タイ株式会社	万 バーツ 15,500	自動制御 機器等の 製造及び 販売	(所有) 直接 100.0%	あり	製品製造技術 等の指導	営業取引 ロイヤルティ	百万円 74	売掛金	百万円 33

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原材料の購入については、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

(2) 兄弟会社等

会社名	資本金 (又は 出資金)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取 引 額	科 目	期 末 残 高
				役員の 兼務等	事業上の関係				
パナソニック インダストリー 株式会社	百万円 500	電気部品 電子部品 制御機器 電子材料 等の開発 製造販売	なし	なし	開発製造販売 業務委託等 資金預託等	営業取引 支払販売支援費 共同事務費 その他	百万円 3,391 5,541 506	未払費用	百万円 1,387
						営業取引以外の取引 預託利息	8	預け金	6,301
パナソニック インダ ストリアルマーケティング &セールズ株式会社	百万円 450	制御機器 販売	なし	なし	製品販売	営業取引 製品売上高	百万円 18,802	売掛金	百万円 2,076
パナソニック インダ ストリー中国有限会社	百万円 115	制御機器 販売	なし	なし	製品販売	営業取引 製品売上高	百万円 4,415	売掛金	百万円 322

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上、決定しております。

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 355円30銭

1株当たり当期純利益 34円16銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(1) 重要な会社分割

当社は、2023年4月20日開催の取締役会において、当社の子会社株式の保有・管理以外の事業をパナソニックインダストリー株式会社に吸収合併するための受皿会社SUNX分割準備株式会社（2024年1月設立予定）に承継させる吸収分割を行うことを決議いたしました。

また、2024年4月1日にSUNX分割準備株式会社をパナソニックインダストリー株式会社に吸収合併することを予定しております。

(2) 会社分割の目的

当社の子会社株式の保有・管理以外の事業を、SUNX分割準備株式会社を経由してパナソニックインダストリー株式会社へ吸収合併することで、事業構造をシンプル化し、事業管理の効率化を図ることを目的としております。

(3) 本分割の概要

①分割対象となった事業の内容

当社の子会社株式の保有・管理以外の事業

②分割予定日（効力発生日）

2024年4月1日

③企業分割の法的形式

当社を分割会社とし、SUNX分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④承継会社の名称

SUNX分割準備株式会社（2024年1月設立予定）

(4) その他重要な事項がある場合にはその内容

①実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理する予定です。